HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巨大自動車企業の地場産業の再編と労働者生活：倉敷市水島地区A自工M製作所及び下請諸階梯企業の技術革新・合理化に伴う職場構造の変容と労働者諸階層の生産・労働ー生活史・誌：第1部 A自工M製作所・下請企業の地域への根づきの型と第1次下請企業の技術革新に伴う職場構造の変容及び労働者諸階層の生産・労働ー生活過程：序章 問題提起と分析方法
Author(s)	布施, 鉄治
Citation	『調査と社会理論』・研究報告, 12, 1-13
Issue Date	1989
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22588
Type	departmental bulletin paper
File Information	12_P1-13.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第1部　A自工M製作所・下請企業の地域への根づきの型と第1次下請企業の技術革新に伴う職場構造の変容及び労働者諸階層の生産・労働ー生活過程

序章　問題提起と分析方法

第1節　本研究シリーズの中での本書の位置づけと基本的分析視角

Ⅰ　本書は，私たち研究グループが，この7年間，実証的研究のひとつとして調査研究を継続している研究成果のひとつである。私たちの倉敷市総合調査の基本的な“ねらい”は，二度にわたるオイル・ショックを経ながらも，今日，世界的にも驚異的といわれる発展をとげている日本資本主義経済の発展，それを支える社会構造は一体いかに把握されうるか，ということにある。果たしてわが国は，一般的にいわれる“市民社会”としての内実を確立しているのか。それは，諸個人の現実の日常生活レベルにおりたとき，具体的にいかなる変動として立ち現れているか。諸個人の創意性と連結した場合，そこにどういう問題が存するのか。それらと、わが国資本主義経済の発展とはいかに連鎖しているのか。この主題は，言葉をかえていうと，戦前“天皇制絶対主義”国家として規定されるわが国の――したがってまた社会構造そのものの半共同体（すでに資本主義経済下にある）的土壌を基底としての――ここで私たちがいう繊維工業段階から，戦後の重化学工業段階への脱皮――質的発展・資本ー賃労働関係のより一層の進展――，それに伴う，そしてまたそれを現に支えている社会構造変動の問題という主題に連なる。現段階における日本の社会発展とは，いかなる構造をもっているのか，以下に見るように，その構造の質的発展――したがってまた諸個人の生活の様式は日本地域社会構造のいかなる変動として立ち現われているかを解明することにある。

研究成果としてはすでに6冊におよぶ研究報告書を公刊しているが，本書は，直接的には前報告書『現下における自動車企業の職場構造』（小林　甫・中江好男・藤井史朗・浅川和幸）と対をなすものである。前報告書では，水島重化学コンビナートに立地したA自動車工業株式会社M製作所に分析の焦点を絞った。A自工M製作所における労働ー協業形態の質的諸特質を，新しく生まれつつある型を含めて，労働の型として摘出した（藤井史朗）。その後，分析の焦点を自動車組立職場に移して，ライン職場の協業形態の特質を「ライン労働の特質と〈ジョブ・コントロール〉」（浅川和幸）としてとりまとめ，ついでインテンシヴに「ライン職場社会の構造と規範」（小林　甫），「ライン労働者の職業的生涯と生活規範」（小林　甫）を明らかにした。また同書では，A自工M製作所で，近時増加しつつある青年労働者層の現実の生産・労働に対する価値意識を「青年労働者層の職場生活と価値志向」（中江好男）として分析した。

さて本書の課題は，このＡ自工Ｍ製作所が，地元に張り巡らした下請企業群，すなわち第１次下請－第２次下請－第３次下請労働者層の現実の合理化施策の進展の中での生産・労働－生活過程を正鵠にとりおさえ，その中での地域社会変動の骨格を摘出することにある。以下，若干ふれよう。

(1) 局地的な繊維地帯を除いては，岡山県全体が，長らく農業地帯として位置づけられてきたという関係もあって，水島化学コンビナート設立にあたっては，とりわけ非装置産業である機械産業の場合，地元にその下請網を組織する必要があった。自らの体質に合った形での下請網の確立は，Ａ自工Ｍ製作所にとっては，前提的なひとつの大きな課題であった。その地点から出発しなければならず，格段の努力が必要であった。それ故，本稿では，Ａ自工Ｍ製作所の結成した第１次下請工業団地（Ｓ機械金属工業団地）の設立から問題を説き起こしたい。そしてその団地内企業のひとつ，Ｈ企業（第１次下請）の職場構造を分析する。このＨ企業は自動車生産にとって，機械・金属部門を担当する。これがひとつの分析系列である（第１部)。

(2) 第２に私達は，繊維工業地帯として知られる児島地域の製造業とのかかわりあいをもつ，自動車の車内シート部門における下請系列企業の分析を用意した。すなわち同一部門の第１次下請→第２次下請→第３次下請とその系列をおうことを通して，労働者諸階層の今日の段階における現実の生産・労働－生活過程分析を行った。地域産業それ自体の繊維→重化学工業段階への質的発展といった場合にも，そこには何らかの形での旧産業基盤(繊維産業）との接合点があるはずで，その土壌の上に現段階の移植された産業が地域社会そのものとして存しているとみなければならない。その構造はいかに把握されるのか，繊維工業段階から重化学工業段階への社会構造それ自体の具体的変容過程が把握されなければならない（第２部)。

(3) しかし，下請階梯ごとに労働者諸階層の生産・労働－生活過程を追う場合，当然のことながらＡ自工Ｍ製作所すなわち元請企業における労働者諸階層の生産・労働－生活過程の正鵠なる分析が必要となる。それとの対比の中で，下請企業＝１次－２次－３次下請企業に就労する労働者諸階層の現実の生産・労働－生活諸過程は分析されなければならない。その上で，地域社会との連がりが明らかにされなければならない。したがって本書では，元請企業の従業員，すなわちその労働者諸階層のかかる諸過程の分析をも収録した(第３部)。

かかる意味において，本書は，すでにみたように，前書，すなわち本研究シリーズ６号でみたＡ自工Ｍ製作所分析の続編として位置づけられる。しかしながら元請－１次下請－２次下請－３次下請企業の労働者諸階層の生産・労働－生活レベル（全生活の再生産）に分析の重点をおくということは，当然のことながら，労働者諸階層の現実の家族生活，地域生活の変容とふかくかかわることを意味する。かかる意味において，本編は，本分析シリーズの他編ともふかいかかわりをもつことになる。

Ⅱ　近年，河西宏祐，中村真人によって指摘されているように[1]，戦後のわが国産業・労働社会学は，第３期を画している。それは日本資本主義発展の現段階下での，その変動

実相を実証的にふかく事実に沿って分析するというところに，その特質がある。そうした潮流の中で，本分析にひきよせていうならば，愛知のトヨタ自工の分析は，立命館グループと日福大グループによって積極的に進められ，両グループとも本社の分析をおえて下請系列分析の段階に入っている。そしてそれらの研究の一端は，立命館大『巨大企業体制下の下請企業と労働者』[2]，及び，野原光・藤田栄史編『自動車産業と労働者－労働者管理の構造と労働者像－』[3]として公刊せられている。かかる研究の進展は，わが国社会学の発展にとって非常に好ましい事態の進展であるといわねばならない。

しかしながら，私たち研究グループの立場からいうと，こうした産業・労働社会学の研究は，より一層，何よりも分析方法自体として，ふかめられる諸点がある，と考えている。幾つかの問題点があるが，第1に，たゆまぬ技術革新に伴う職場構造，その変容の中での職場内人間関係の変動に関して，より深く分析される必要があると考える。何故なら，技術革新に伴う職場構造の具体的変容過程の中には，企業側からのQC活動そのものは，品質管理のより一層の徹底をフォーマルには目標としたものではあったが，社会学的に観察すると，それはR.マートンがいう特定の社会構造維持のための潜在的機能[4]――すなわち資本による職場秩序を維持する機能，しかもたゆまぬ技術革新の中で諸個人の創意性をその局面に集中して吸い取ることを通して――を果していたことを看過することはできない。しかし，この際，大切なことは，第1に，ここに労資関係の問題が提起されるということと同時に，第2に，それならこうした技術革新に伴う職場での協業・協働関係の変質の中で，労働者層にとって，新しい仲間関係，職場構造を具体的にいかに構築してゆくかという問題等が存しているということ。また第3に，労働者諸個人の現実の生活過程にとって，家族・地域社会はいかなる意味をもつのかの吟味が必要である。そして何よりもそれぞれの下請段階に位置づけられる企業に就労する労働者諸個人の生活史を含めての，その社会的諸属性の分析を通して，その現実の生産・労働－生活過程の実相をあきらかにし，以上の諸点を労働者生活そのものとして統合的に把握する分析視座が必要であると考える。

それ故，元請－第1次下請－第2次下請－第3次下請という系列を追っての分析に際して，諸個人の現実の生産・労働－生活過程を中心的分析軸におく私たちは，本書では，第1に，それら企業に属する労働者の社会的地位，すなわちその階級・階層的な客観的位置づけを，生活史分析を通して行い，しかる後に第2に，下請各階梯ごとに，元請企業－第1次－第2次－第3次下請企業ごとに，その職場の生産・労働の構造を，その合理化の諸過程を通してあきらかにする作業，つまり企業・職場の構造分析をおこなう。ここでは，その職場構造変容の中に，労働者諸個人の現実の生産・労働過程を位置づけ，分析するという方法を採用した。そこでは数々の現実的矛盾が惹起している。そして個々の労働者は，職場生活以外の生活過程を有している。現実の労働者の生産・労働－生活過程を，職場内に限定して捉えることは許されない。したがってここでは当然に，家族・地域生活の問題が提起されることになる。

かような意味において，私たちは，元請企業－第1次下請企業－第2次下請企業－第3次下請企業ごとに，いわば事例的に調査研究を行い，各階梯ごとの総体としての下請労働

者の生活の問題，そこでの現下の諸矛盾，その彼らが現に有している問題解決の志向性を捉えるという方法を本書では採用している。そしてそこでは当然に，彼らが形成する家族の問題，また地域社会の問題も留意されるということになる。かような事例的分析方法で現実を分析することは，実はより事実変動に沿った形で，今日における巨大自動車企業のかかえる諸問題，その下請諸階梯ごとの企業のかかえる諸問題，そしてその中での賃労働者各階層の全生活の社会的再生産過程，すなわちその生産・労働－生活過程をとおしての諸矛盾とその解決方法を，地域社会の構造変動過程として捉えるということを意味する。それは，私たちの地域社会学的分析法にもとづく，中小企業問題を地域社会変動分析としてあきらかにすることに連なる。すなわちより基底的には賃労働者層の生活＝地域社会変動，別の言葉でいえば，その「主体形成」は現にいかになされているか，その科学的分析のひとつのアプローチとして位置づけられるということになる。

本調査研究は，1984年８月～10月に行われた。Ａ自工Ｍ製作所には，調査に際して特段の配慮をえた。下請企業の配慮とともに謝意を表する。しかし何よりも私たちは，とりわけ第１次下請企業労働者に顕著にみられたことであるが，労働者が，残業をおえて８～10時に帰宅してから，私たちの長時間にわたる調査に応じてくれたことに深く感謝する。

以下，私たちのこの下請企業調査分析の前提として，第２節で，下請企業が立地した地域社会の諸特質，また第３節で，本書の構成論理について，若干ふれることにする。

第２節　下請企業が立地した地域社会の諸特質

“高度成長政策”による地域拠点工業開発政策（新産業都市政策）にそって，ある意味ではそれを先取りした形で，岡山県が旧倉敷市，旧児島市，旧玉島市にまたがる海面を埋め立て，水島重化学工業地帯造成の構想をもったのは，昭和33年のことであった。３市は昭和42年に合併し，新市・倉敷市を創設した。岡山県は水島地区造成までは，一部の繊維工業地帯を除いては，農業とそれに結びついた地場産業を持つ地帯であった。水島造成以降（昭和38年新産業都市指定），この地域の工業生産出荷額は飛躍的に上昇した。この意味で，新産都市政策の“優等生”である水島創設によって岡山県は大きく“工業化”したといえる(5)。

しかしながら，私たち実証的社会学者の目から見ると，問題はさほど単純ではない。かような工業化とは，地域住民の生活にとって一体何であったのか。地域社会構造は具体的に如何なるプロセスをとって変動しつつあるのか。そして何よりも，その変動の基底である地域住民層は，その現実の生産・労働－生活過程の具体的な変容を通して，そこに如何なる質をもつ新たなる生活を地域社会それ自体として創造しつつあるのか，かかる点の解析がまず必要とされる。この問題は，戦前段階からのわが国資本主義経済の発展とのからみで解析される必要がある。

私たちが分析対象としている新市・倉敷市は，戦前のわが国資本主義社会を特徴づけた所謂「繊維産業段階」としての史的構造を有していた。瀬戸内を埋めての綿作の普及による繊維産業の発展は，すでに幕藩時代からのしかも賃雇用者を擁しての史的伝統を有

し[6]，それは明治期以降，出稼ぎ女工を擁しての繊維産業都市を，児島，倉敷，玉島を中心として構成し，この地域一帯を農漁家の機業副業とあわせて機業地帯とした。繊維と異なって出稼ぎ若年男子労働力に依存する塩業も大正末年までこの地域に栄えた。また，この地帯は，水田の裏作を利用しての“いぐさ”生産地帯として知られていた。“いぐさ”生産においては，短期間の出稼ぎ男子労働力が不可欠に必要である。水島地区創設に伴う公害により，現在は“いぐさ”生産は途絶えた[7]。

さて，以上垣間見たように，この地帯は，出稼ぎ労働者に依拠しての，戦前段階のわが国資本主義発展を特徴づける所謂「繊維産業段階」における小商品生産に依拠してという社会構造を有する地帯として位置づけられた。出稼ぎ労働者に依拠してということの意味は，出稼ぎ労働者は外者であって，その地域の「家」「企業」の一員として数えられるに過ぎず，地域社会それ自体は「家」にもとづく半共同体社会として構成され，その頂点に「企業」として出稼ぎ労働者を擁する「家」が存するという構造である。そこでは半共同体社会を構成する「家」が下請網を「家」（生業）として地域社会の中にネットワークを張りめぐらす。地域には同族のネットも構成される。しかし，この段階の社会は，すでに小商品経済を土台とした資本主義経済下にあるわけだし，「本家」に対して「分家」の伸長，また新たなる「家」の勃興など，「家」の当主の裁量が大きく，この地域の機業を例にとるならば，地域的にワンセット揃った，すなわち綿作，撚糸，織物，染色，縫製等々の分業体制が地域の産業構造自体として構成され，この分業構造自体，前述のように「家」・「企業」を拠点としての，いわば同族的ネットワークを有するものであったが，それは絶えずゆれ動くものであったとみなければならない。そうした有力な「家」の下請網は，この地域一帯にひろく構成され，綿作農家を含めて専業では自立しえない周辺農・漁家層をまきこんで小商品生産の網の目を家にもとづく生産単位を基底として，この地域にひろく構造化していた。しかし，下請層（工縫層）においても，才覚によって元請となる機会はここにはまた存した。上層化した「家」・「企業」が出稼ぎ労働者層を外者として雇用するという構造，これがこの地帯がこれまで史的に培ってきた産業，社会構造の特質といえる。

そしてまた，この地域の発展を考えるさい，近代日本資本主義の発展の中で，その生産力水準の構造的発展の中で，地域の拠点そのものが変容してきたという事実を考慮に入れなければならない。すなわち，新市・倉敷市は，旧玉島市（現玉島地区）を擁している。玉島は，干拓に次ぐ干拓によって，綿作が普及，また良港玉島港の造成によって幕藩時代から明治中期にかけて畿内から瀬戸内を通り日本海を北上し，北海道の江差・松前に至る“北前船”によって全国物資の往来の商業的拠点であった。そしてまた，高梁川の下港にあるこの玉島港は，高瀬舟によって中国山系の内陸と全国とを結ぶ結節地域であった。綿作は，現水島地区である旧連島町，福田町等にも干拓によって普及したが，綿作は，周知のように多量の肥料を必要とする。“北前船”によって北海道から運ばれる鰊かすがこれにあてられたが，綿作経営はまた農民層の激しい階層分解を伴う。かような意味で，商業の拠点玉島には，前期的商業資本が集積され，したがって伝統的な小商品経済として，この地域社会は特徴づけられていた[8]。しかし，日本資本主義経済の発展に伴い地域の拠

点は児島，そして倉敷地区へと移っていった。

さて，旧倉敷市，児島市，玉島市が合併し，新市・倉敷市を創設，その胎内に，わが国でも有数の水島地区＝水島重化学コンビナートを造成してから30年がたった。しかし，私たち研究グループが7年間にわたって調査した限りにおいても，現状をみる限り，旧市ごとの地域的統一性はきわめて強く，水島地区を中軸とした新鋭重化学工業による地域産業構造の変革は，ストレートになされているわけではない。新市創設に伴う諸問題，諸課題，とりわけその中核となる新市の社会的統一という大きな課題は，30年たっても倉敷市においては未だ解決せられていないとみてよい。ここには，鈴木栄太郎が指摘した行政による地域社会統合，「新市」の問題がある(9)。そして何よりも旧市ごとに地域の産業構造が全く異なるという問題がある。そして，その中で各地域ごとの地域産業・社会活性化の営為が続けられている。例えば，旧倉敷においては，大原一族によって創設された倉敷紡績が一般の紡績工場では困難になったといわれるにもかかわらず，老舗の伝統から女子若年労働力を全国各地域から集めている。また戦後の日本資本主義経済の発展の中で，真田紐から足袋，学生服，ジーンズと全国随一の主産地を形成しつづけている児島は，縫製業としての途を創造的に切りひらきつつある。漁村・下津井においても地域社会変動が続くなかでの活性化の動きがみられる(10)。もっとも創設の新しい重化学コンビナート地区・水島は，二度にわたるオイル・ショックをへる中で，鉄鋼・造船等の冷え込みが続いているが，自動車産業は健在であるし，現局面の世界資本主義経済の発展の中での創造的対応を行い，その中でバイオなどの先端技術産業の開発も進められている。玉島では昭和60年，明治期創業の半田紡績が閉鎖されたが，従業員の少なからぬ部分は再就職した。地域産業・社会活性化の努力は続いている。

以上，垣間見たかぎりにおいても，新市・倉敷市を構成している各地区は，それぞれの地域社会がこれまで伝統的に培った産業的基盤の上に立って，それを土台として生きている。ここで生きているというのは，それを土台として将来への営為が存するということであるが，それは水島地区に端的に示されるように，もはや現局面の世界経済の動向を抜きにして語り得ない。

第3節　本書の分析論理について

第1項　「巨大資本対下請企業」関係の質的変容過程

さて，本稿の主題は，“高度経済成長”による地域拠点工業化政策にそっての水島重化学工業地区の創設，それは現下の地域社会にいかなる変動を与えて，なかんずく地域労働者層の生活に具体的にいかなる変動をあたえているか，を分析するところにある。

すなわち，前節でみたように，この地域の構造変動は，未だに玉島，児島，倉敷，水島という四極構造をもつものとして把握されるが，在来の都市共同体の中核として存していた地場産業の資本－賃労働関係のより一層の進展の中で，現実に水島に立地した巨大企業が地域へ根づくことを通して，着実にこの地域の産業・社会構造を変容させていることは

疑い得ない事実である。ひとつは巨大企業それ自身による地域政策であり，もうひとつは下請諸企業の地域社会内での再編を通したそれである。巨大企業の地域への根づきの型からみて，機械産業，本事例の場合，自動車産業であるが，装置産業とは異なって地域社会の中に広範な関連下請網を有さざるを得ないわけで，その意味で地元雇用型といえるが，この場合，この地域がこれまで培ってきた繊維産業との伝統との接合面は有るのか，が当然に問われなければならない。

本事例分析では，水島地区立地のＡ自工Ｍ製作所を中核として地域社会の中に構成される１次下請－２次下請－３次下請網をとらえ，そこにおける労働者層の現実の生産・労働－生活過程分析を行う。

ここにことわるまでもなく，戦後のわが国経済・産業・社会発展の資本主義発展の転機をなした“高度経済成長”期にわが国経済の二重構造がしばしば問題とせられた。大企業と中小零細企業の格差の問題である。そこでの論調は，「前近代」的構造をもつ中小零細企業の「近代化」に収斂していたといってよい。それは「農業基本法」において，わが国の農業，及び農村社会の中核自立農家集団の機械化による「近代化」が強力に叫ばれ，ひとまわりキャパシティの増大した日本資本主義経済を支える労働力，とりわけ若年労働力を農村部から幅広く吸収した時期と一致する。中小企業近代化が志向せられたのもこの頃のことであった。“高度経済成長期”以降わが国企業群の企業活動は，量的にも質的にもそのキャパシティを増大させた。在来の大企業－中小下請企業の関係も異なってきている。そして，一時，労働者層の企業規模間の賃金格差は縮小し，また男女間賃金格差も縮小し，所謂二重構造解消の方向を志向しているかにみえたが，労働組合運動の所謂“体制内包摂化”の進展，また二度にわたるオイル・ショックをへる中で，これらの格差是正は足踏みをはじめたばかりか，むしろ拡大する傾向を見せ始めている。そのことの中で，本事例分析の場合に典型的に示されるように，単純に従前の「巨大企業対下請」という図式では理解できない構造が立ちあらわれている。現状は第１次下請，第２次下請，第３次下請という形での下請系列下，しかもその階層ごとの企業間の質的格差が現に生じている。

事実，Ｍ製作所では，第１次下請企業群を“下請”とはいわず，“協力会社”と称している。それは言葉だけの問題ではない。所謂“カンバン方式”に耐えうる工場の“育成”，すなわち親企業の生産工程の一部を技術的に担える企業への育成は，その技術水準，小集団活動，また労組の“育成”を通して現に展開しているし，何よりも協力会社としての自立化――現に後にみるように（第１部第１章，第２章），Ａ自工自身の１次下請群に対する指導は，依存率50％への引き下げ，また海外進出の積極的推進という形で進められている。そして，２次，３次下請において，その技術革新の水準は劣り，より狭義の範域においての地域社会の労働者への依存，そして何よりも女性労働力，とりわけパートタイマー依存への構造が明らかとなる。巨大企業下請として一括して論ずることができない多段階的な構造が女子労働力のパートタイマー雇用の一般化という趨勢の中で，すでに客観的な現実として構成せられているということ，その構造をこそ分析しなければならない。

第２項　「地域階級構成表」分析から「地域階級・階層変動」分析への志向

すなわち，こうした現実の変動の一端は，確かに国勢調査結果をもとに作成される「階級構成表」によって把握しうる。それをみると，自営業層は一貫して減少し，かわって賃労働者階級の比重は増大している。資本－賃労働関係のより一層のいわば構造的な進展はあきらかである。問題はそれから先にある。こうして輩出されつつある賃労働者層の現実の職場――その技術水準，労働の形態，協業形態，その労働条件，賃金水準はどのようなものとして与えられているのか，彼らの全生活の社会的再生産過程はどのような形をとり，その中で新たなる生活そのものはどのような形で創造されつつあるのか。それは現実の地域社会変動とふかく結びついているといわなければならない。

こうした問題を解析するため，私たち研究グループは，これまで社会学的にもっとも基礎的と措定される点に焦点をしぼっての多角的なアプローチで調査研究を進めてきた。倉敷市各地域（倉敷，児島，玉島，水島）に立地する企業を中心としての機関（事業所）調査・労働者調査(11)，また各地域における地域生活を構造的におさえるための町内会構成家族に対するインテシヴな調査(12)，そして全地域を母集団とした市民調査(13)，老人調査等々を実施してきたが，そうした中に位置づけると，本調査研究は，水島重化学工業地区に立地した巨大企業が具体的に地域社会の中に根づくこと，これまで繊維産業に刻印された地域産業構造の再編を，その下請網の新たなる確立を通していかに創造しつつあるかが問題となる。その場合，ここでことわるまでもなく，私たちの分析は，もう何回も述べているように，その焦点をそれら企業に生業の場を現実的に得ている賃労働者層の全生活の社会的再生産過程，すなわち物質的諸過程のみではなしに，その精神的創造の諸過程の分析，すなわち私たちのいう諸個人の「生産・労働－生活過程」の上に，彼ら諸個人がおりなす具体的な社会諸関係の変動・変革の実相を位置づけるという分析方法をとっている。

先にみた私たちの現に実施している諸調査では，水島重化学コンビナートの操業開始によって惹起した公害反対の住民運動も分析した(14)。また市民調査では，家族に焦点をあわせて，とりわけ夫・妻，諸個人の階級・階層的規定を中核に据えて，その現実の生活過程を，生活様式変容のレベルの分析とあわせて分析しているが，それとの対比でいうと，本稿は，水島地区創設による巨大企業を分析の焦点におき，その下請再編のあり方にまとをしぼって，諸個人・賃労働者層の生産・労働－生活過程を分析するという方法をとっている。私たちは，地域総合調査を実施するさい，それを実証的な個別社会学の有機的な関連のもとに構成される実証的総合社会学として位置づけている。

また，地域階級・階層変動分析の視点からみると，A自工M製作所第1次下請，第2次下請，第3次下請と階梯的におうことを通して，現に生じている階級・階層変動，そこでの変動の諸相を生産・労働－生活過程レベルに立ちもどって，地域社会構造変動を分析することが可能となる。その意味において，下請企業に就労する賃労働者層を一括して下請労働者層として分析する方法を，私たちは採用していない。

第3項　生活史・誌分析をとおしての変動構造理解への射程

さて，本編では，前述のように，倉敷市水島地区に立地したA自工M製作所の下請群を，第1次下請－第2次下請－第3次下請と追うことをとおして，上述の主題にせまるこ

とを目的としている。この場合の具体的分析方法であるが，すでに第１節でみたように，私たちは，まず，当該企業の客観的に位置づけられる企業連関の中での地位を問題とし，その職場構造を技術革新の過程を含めて分析する。その中での労働者階層の協働形態，職場生活は如何なるものとして現に展開せられているのかが，その分析の第一の主題となる。ところで，第二に私たちは，労働者諸個人に焦点をあわせての分析をおこなう。現実を生き抜く労働者層を，あらかじめ“企業内人生”を歩むものとして措定することはできない。彼らは一体，これまで如何ような生産・労働－生活史を有しているのか，日本資本主義の発展諸階梯をとおして，彼らが自らのものとして，人間としてきざんだ日々の年輪はどのようなものとして把握できるのか。生産・労働・生活主体の検証がまず必要とされる。彼らはもとより現在の職場生活に対して，数々の要望をもち，また要求をもっている。それは，現実の職場での労働諸条件と同時に，少なくとも彼らのこれまでの職歴をふくめた生活史の年輪を土台としているとみなければならない。彼らの家族（世帯）構成は，現実にどのようなものとして与えられているのか，家族員もち寄りで構成される総収入は如何なる水準にあるのか。妻が就労しているとき，そこには，職場での労働諸条件のほか，家事と子育ての問題が当然からんでくる。夫にとってもこのことは例外ではない。家族がかかえる問題，そして家族にとっての“楽しみ”は，何なのだろうか。親族のネットワークは，この地域社会の中にどのように構成されているのか。Ａ自工関連企業に生業を得る親族はどれほどいるのか。そして，そもそも親族のネットワークは，家族の社会生活にとって，実質的にどのような機能を果しているのか。彼らは地域社会での生活を家族を単位として日々，その大地に刻んでいる。彼らにとって，地域・近隣生活はどのように位置づけられているのか。地域社会で彼らが心に刻んだこと，また町内会は生活の中にとけこんでいるのか。

彼らは，どのような価値志向をもっているのか。仕事に対して，自らの生活に対して。そもそも，彼らは現在，如何なる集団・組織に所属し，また生活過程における準拠のネットワークとしては，どのような社会関係を有しているのか。職縁，地縁，学縁，血縁，基底としての家族等々のネットワークのうち，最も基本的なものは何であろうか。その人生にとってもっとも強い影響を与えたものは何であったのか。両親の生活の中から彼らが学んだもの，また自らの子供に対する期待はどのような形で存しているのだろうか。

これまでの，産業・労働社会学は，おうおうにして企業・職場内の生産・労働生活，そこでの人間関係に限定して問題を設定するきらいがあった。そのさい，対極に労働組合運動を配置する。こうした布置それ自身には問題はない。しかし，現実を生き抜く労働者諸階層の「生産・労働－生活過程」分析を土台として立論をたてる私たちの立場からいうと，職場内の人間関係にのみ分析を限定することは避けなければならない。その職場の現実の協業体制の中で，生産・労働生活をおくる彼らの職場生活の分析と共に，職場を離れた全生活の社会的再生産過程それ自体が分析の対象となる。そこには，全体としての国民社会の生産力水準の発展に伴っての社会の構造発展，したがってまた諸個人の自立化の過程が存する。むしろそうした分析をとおして，彼らの全生活の社会的再生産にとっての企業・職場生活の意味，位置づけを確定しなければならない。また労働組合運動それ自体が，現

実的に彼らの生活の社会的再生産過程にとっていかなる役割を果しているかが問題とされなければならない。社会の変動・変革といった場合，現資本主義体制下においては，企業，とりわけ巨大企業のたゆまぬ技術革新を伴う生産力の発展が，また資本のより一層の価値増殖の論理が，それを好まざるとにかかわらず主導していることは疑いえない現実であるし，また社会変革といった場合，労働組合運動がその牽引車の役割を担うこともひろく認められているところである。しかし，それにもかかわらず，企業活動それ自体が現実的に労働者の労働・生活によって支えられていることは事実であるし（技術革新ひとつを例にとっても，それは科学・技術の発展の任を担う科学・技術者集団の協働によって開発せられたものである），そして労働組合運動は何よりも，労働者諸階層の具体的生活の向上に直接的に資すものとして，その意味において，国民諸階層の「正義」の要求にこたえうるものとして，客観的に存してこそ，労働組合運動といわれる内実を名実共に有することも事実である。かかる意味において，私たちは日々，企業活動，そしてまた労働組合運動を担う人々の現実的な生産・労働－生活過程レベルにまでおりて，彼らの生活の社会的再生産とは何か，その社会は具体的にどう変動しているのか，をみる。かようなレベルにまで立ちかえることをとおして，現実の企業組織，また労働組合組織が本当に人々の諸要望，諸要求にそうものとして機能しているか，を問いなおすことができる。すなわち，こうした射程に立つと企業の外に存するといわれる家族の問題，親族の問題，地域社会の問題，そして数々の生活拡充集団の問題，老親の問題，子供の教育の問題等々を包摂した広範な多様な“日常生活の世界”がみえてくる。この日常生活の世界は具体的にどう変動しているのだろうか。その中で“諸個人の自立化”はどう進展しているのだろうか。そこにひとつの法則性は見出されないのだろうか。

私たちはこれまで，戦後日本における地域社会学の諸成果，その展開を日本資本主義の中に位置づけて総括し，また現段階における「地域社会学の課題」についてもふれることがあったが(15)，日本社会は戦後，とりわけ高度経済成長第Ⅱ期以降，その資本主義経済の質的発展にともなって，大きな転換期に入った。それは，一口でいって，戦前のわが国社会を特徴づけた“繊維産業段階”，その社会的土壌であった「いえ」「むら」の高度経済成長第Ⅱ期以降における資本主義経済発展の中での解体過程として把握される。けれども，さらにふみこんで，私たちは，戦後の日本資本主義経済の「奇跡」とまで称される発展は，それまで「いえ」「むら」の中に「抑圧」されていた諸個人のもつ個性，創造性の国策に誘導されての「企業内開花」の妙にあったと把握する。しかしもう一歩ふみこんで問題を捉える必要がある。諸個人の個性，創造性を人間生活として社会そのものの発展として開花せざるを得ない志向性がその胎内で着実に育っているのではないか。社会科学の領域では，これまでしばしば，ひとつのウクラード，すなわち，たとえばすでに国独資段階に到達したわが国資本主義体制の場合，その胎内に，その発展を支え，その発展の土壌となって従前の土台，そのウクラードが生きており、支配者層はそれを十全に活用しながら、現体制を維持するという理解があった。この理解は史的に人類社会の発展を理解するさい当を得ていた，といえる。しかしながら，現下のわが国の場合，この理解は，かならずしも現状を説明するものとはなり得ていない。前述のように，所謂わが国「経済の二重構造」

はくずれ，資本ー賃労働関係はその底辺にまで浸透している。いわば，あたらしいウクラードと古いウクラードが交織しつつ，あらたなる社会の変動期を迎えているということができる。

ところで，さらに考えてみなければならぬことがある。以下，本事例分析であきらかなように，A自工M製作所の下請諸階梯の労働者諸階層の全生活の社会的再生産過程をみる限り，下請諸階梯が下がるにつれ，そこでは，企業が雇傭する労働力構成が異なることがあきらかとなる。と同時に女性，しかもパートという形態が一般化する故，家計補助的な低賃金，そして労働者の生活時間にあわせての雇傭という形ー時間給故，その意味ではかなり自由な労働という形も看取できる。そしてまた，地域的にも，その周辺，ないしは集落での雇傭という形が一般的となる。この意味においては，古いウクラード，半共同体的な地域社会の諸伝統がそこでは生きているということもでき，そしてその上に企業の労働強化はおおいかぶさってきている。しかし，それはもはやかつていわれた古いウクラードではない。

今回の調査において，大きく当初のゲスとは異なることがあった。当初私たちは下請階梯が下がるにつれて，そこでの労働・生活における諸矛盾はもっとも激化しているであろうと想定していたが，逆に技術水準が高度化された，したがってまた労働生産性の向上をするどく志向している第1次下請において，諸矛盾は，もっとも鋭角的に立ちあらわれていたことであった。そして，それは残業，また休日出勤等長時間労働にもっとも端的に示されていた。係長以上の役付にそれが顕著にみられたということも銘記されなければならない。自らの生活を犠牲にしても，けたはずれの「長時間労働」に耐えうるという「美徳」は，果して成熟した「市民社会」にふさわしいものなのか。そこには「残業があるというだけでも有難い」という意識もある。そして，土台に給与水準が低く，残業してはじめて「人並み」の生活水準が維持できるという現実がある。「仕事があるだけでも良い」，長時間の残業に励む，ということ現実の中に，繊維工業段階を支えた農村社会に土壌として生きつづけた「労働生産性」の向上よりも，「土地生産性」の向上を自らの命を粉にしてまでも追及するという価値志向，いわば生活の中にとけこんだ価値志向をみることは容易である。しかしながら，彼らは，こうしたいわば経営者層の企業が生きのびるための「経営努力」に耐えながらも，それを全く是としているわけではない。仕事は仕事，生活は生活とわり切る自らの生活そのものに対する価値観がそこにはあきらかに生まれてきている。とりわけ主婦労働者層にその傾向は強い。たしかに，戦後の「重化学工業段階」以降，所謂「高度経済成長期」以降，「土地生産性」の向上から「労働生産性」へと，生産・労働生活に対する価値志向は国の諸政策において，いわば体制的に180度，きわめてドラスティックに転換せられたが，同時にそのことの中で，自らの生活とは何か，についての生活志向の論理が立ちあらわれてきたと指摘することができよう。けれどもそれは，いまだ“成熟せる市民社会”にふさわしいものとはなっていない。したがってまた，そこに立ちあらわれている“生活の論理”は，その内実を，言葉の正しい意味での，人類史がこれまで培ってきた，とりわけブルジョア民主主義革命以降それを生活の中に内在化させたものとしての基本的人権思想，そして民主主義社会とは何か，市民社会とは何か，について問

うとき，いまそれを確立する過程期にあるということができよう。職場における生活，その生産・労働過程での人間的創造性とは，それが発揮しうる諸条件は存在しうるのか。それでは，職場を離れた全生活過程の中での自らの人間としての創意性を，人間としての喜びとして，展開しえているのか。生産力の発展とは何なのか。社会とは何か，生産様式とは何か。人類史にとってその変革とは何かが，当然に問われなければならない。そしてそれを土台においての，自らの職場生活の見なおし，自らが生きる社会の評価のあらたなる視野がひらけてきているといわなければならない。そこには，あきらかに資本主義生産様式の発展に伴う（資本の偉大な文明化作用）社会それ自体の構造的発展が看取される。そうした過渡期を生き抜いている諸個人の生活の諸相を，前述の如く，A自工M製作所下請諸階梯の企業における労働者諸階層の生活の再生産過程をその生活史・誌として正鵠にとりおさえることを本稿は目的としている。そこにおける生活の諸矛盾は現下どのようなものとして立ちあらわれているのか。

先に私たちは，本稿は産業・労働社会学の領域に位置づけられるといった。また地域社会変動論と結びつくといった。しかし以上垣間みてきたように，その現下の産業・労働社会学のもつ分析射程の限界を「生産・労働－生活過程」分析を土台において打破しようとする志向性をもつ限り，本稿は，すすんで家族社会学，地域社会学，そしてまた「諸個人の行為論」「文化変動論」との接合領域とかかわることになる。もとより都市社会構造分析とふかい連がりをもつ。

〈注〉

(1) 河西宏祐「第3期労働社会学の成果」『経済評論』別冊　労働問題特集号7，日本評論社　1984。中村眞人「労働生活の内的構造と労働者意識—日本の産業・労働社会学の検証—」佐藤守弘・八木正編『産業社会学』アカデミア出版会　1987。

(2) 職業・生活研究会編（辻　勝次・中川勝男・木田融男ほか）『巨大企業体制下の下請企業と労働者－第Ⅱ期トヨタ調査中間報告（その1）』立命館人文科学研究所紀要 No. 45　1988。

(3) 野原　光・藤田栄史編『自動車産業と労働者—労働者管理の構造と労働者像—』法律文化社　1988。

(4) R. K. マートン『社会理論と社会構造』1949。邦訳：森　東吾ほか　みすず書房　1961。

(5) 酒井恵真「重化学工業化と都市の基礎構造」北大生活社会学研究会『調査と社会理論・研究報告書』5号所収　1985　北大教育学部教育社会学研究室。

(6) 布施鉄治「構造不況下における繊維都市の社会構造と零細事業体」同前『調査と社会理論・研究報告書』7号所収　1985。旧倉敷地域社会分析については近刊。

(7) 小内　透「重化学コンビナート建設といぐさ生産地帯における村落構造の変質」同前『調査と社会理論・研究報告書』9号　1985。

(8) 玉島地域社会の変動分析は近く刊行する。

(9) 鈴木栄太郎『都市社会学原理』有斐閣　1957。

(10) 白樫　久「瀬戸内漁村における村落変質構造と漁民諸階層の生産・労働－生活」前掲『調査と社会理論・研究報告書』9号　1985。

(11) 旧倉敷・水島・旧玉島・旧児島，そして本研究では総社市・玉野市所在の事業所・労働者調

査を行っている。前掲『調査と社会理論・研究報告書』各号を参照。

(12) 岩城完之「水島における地域住民層の生活史とコミュニティー形成過程」前掲『調査と社会理論・研究報告書』6号　1985。布施晶子「繊維都市・地域住民層の生産・労働ー生活過程／家族と町内会組織」前掲『調査と社会理論・研究報告書』8号　1985。

(13) 近刊予定。

(14) 中江好男「公害問題と市民運動／構造的不況下における公害患者の生活と運動」前掲『調査と社会理論・研究報告書』9号　1985。

(15) 布施鉄治・小林　甫「現段階における地域社会研究序説」地域社会研究会編『地域社会研究の現段階的課題』時潮社　1979。